

東京都新宿区北新宿1-8-16  
 東京土建一般労働組合  
 電話03 (5332) 3971 (代表)  
 FAX03 (5332) 3972  
 発行人・編集人  
 三木 勉

印刷部数11万2000部  
 (購読料は組合費のなかに含まれています)  
 (年間購読料 千八百円)  
 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

### アスベスト訴訟 要請署名上乗せ

建設アスベスト訴訟の最高裁あての公正判決要請と首相あての全面解決要請の署名を上乗せしていきます。今月の群会議で署名にご協力をお願いいたします。東京土建は30万筆を目標としています。



中村委員長

仲間のみなさん、家族のみなさん。私は東京土建中央執行委員会を代表して、7月5日投票の東京都知事選挙を棄権することなく、仲間の仕事と暮らし、そして命を守る都政の実現のため、賢明な選択・判断をして投票されることを呼びかけるものです。

中央執行委員会では都知事選挙に向けて、仲間の仕事と暮らしを守るための「10項目の要求」を確認し、その実現のために仲間への投票行動を呼びかけました。

とりわけ新型コロナウイルス感染拡大により、建設労働者の生活保障や中小零細企業への財政面の中長期的な支援と抜本的な緊急措置として、感染拡大防止協力金は建設事業者を含む対象へ拡大することを求めています。さらに税金の特例、納税猶予や減免、融資案件の緩和と金利や保証料の補給を組合の要求として運動を

## 7月5日 都知事選挙 コロナ禍の今こそ 都政へ 仕事と暮らしを守る

中央執行委員長 中村 隆幸

強化する必要があります。まさに今、新型コロナウイルスパンデミックによって、実体経済と乖離した消費税増税に追い打ちをかけたコロナ大不況が広がり始め、国や都への要求や組合の運動強化がますます求められる情勢です。

この4年間の都政では、当初の豊洲市場移転問題や「築地は守る」といった課題、オリ・パラ経費縮小と透明性という都民との約束の評価・検証を、「公約7つのゼロ」と共に都民に示すべきです。何より新型コロナウイルス感染拡大で保健所統廃合や都立・公社病院の予算削減や独法化等、医療体制の弱体化が露呈されました。

仲間のみなさん、家族のみなさん。コロナ禍の今こそ、仲間の仕事と暮らし、そして命を守る都政への転換を求めていくときです。多くの仲間へ東京都知事選挙への投票を呼びかけましょう。

# 生活と営業守れ 4土建が緊急署名を提出

## コロナの影響は深刻

### 仲間の声をしっかりと国会へ

「新型コロナウイルス感染症による国民生活と建設中小零細事業者の経営を守るために具体的な対策を求める緊急要請署名」の第1次提出行動を、6月15日、衆議院第1議員会館で、4土建(東京、埼玉、千葉、神奈川)が役員を中心に参加して行ないました。

行動の開会にあたり、千葉 土建の鈴木徳男委員長が、「コロナの影響で現場が止まったり、資材が入らなかつたり、いま非常に苦しんでいる。仲間からは今後どうなるか分からないという切実な相

政党からは伊藤岳参院議員(共産)、宮本徹衆院議員(共産)、福島瑞穂参院議員(社民)が出席し、8091筆(うちネット署名250筆)の署名を渡しました。

たかう決意を述べました。東京土建の江成道宏専従常

任中執が署名の主旨を説明し、「建設業だけでなく、消費税や医療の関係など地域住民にも共通する。7月8日の最終提出に向けて、組合内と地域の友好団体等の力も借りながら多くの署名を積み上げ、仲間の声を国に届ける」と、今後の取り組みの強化を呼びかけました。



伊藤(右から2人目)、宮本(中央)、福島(左から2人目)の各議員に緊急署名を手渡す4土建の代表

伊藤議員は「スピード感のないコロナ対応だ。国会閉会中でも前進をめざす」。宮本議員は「休業支援金は日雇労働者は対象外。1人も残さず救済されるようにがんばる」。福島議員は「600万人の休業者が失業者にならないように底支えする」と、た



アンケートに42人が回答

## 改善要求の実行も確認

### 建設アクションで現場宣伝

6月23日、東京土建本部と都心部連携協議会に結集する支部の仲間総勢33人は、大手町1-4-2計画現場(丸紅新本社ビル、元請・大成建設)から退場する労働者に向けて宣伝行動を行いました。この行動は「誰ひとり取り残さない!2020建設アクション」の一環で、6月27、28日の建設工事従事者ホットラインを知らせることも

目的としたものです。石川信一副委員長、中村隆幸委員長などが代わる代わるマイクで訴えるなか、賃金などを聞く「スバツとアンケート」をする組、ボードや横断幕を掲げてスタンディングする者、飲み物やティッシュを渡す者、と役割分担して行なっていました。

アンケートは、42人から回答が得られ、ベトナムやフィリピンからの技能実習生や女性労働者も含まれました。賃金に関しては、昨年と比較して変わらないという回答が多くでしたが、約20%は「上がった」と答えました。また労働環境では、コロナ対策として朝礼や話所で「密」の回避が実行されているとの回答で、現場の告発に基づく組合の改善要求が反映されていると確認できました。

■地球温暖化によって永久凍土が融けていた北極圏内のシベリアでは、6月に38℃という史上最高気温を記録。過去には融けた永久凍土から炭疽菌が放出して人やトナカイに感染、大きな被害を出している。温暖化は病原体の感染拡大の危険もはらんでいる。

■温室効果ガスの筆頭に挙げられているCO2だが、イギリスの科学誌に掲載された論文によると新型コロナウイルス感染防止の都市封鎖によって、4月上旬では世界中の排出量が前年同時期に比べて17%減少したそうだ。現在は増加しているというが、産業や生活のスタイルを変えることで、温室効果ガスを減らせることを立証したのではないかと。

■7月からレジ袋が有料化した。プラスチックの過剰な使用を抑制するほか、化石燃料由来ではないバイオマス素材の袋は有料化の対象外とすることで、温暖化対策に寄与することも目的としている。

■レジ袋を使わず、プラスチックを減らすだけでなく、温室効果ガスを増加させてきた先進国の責任なども視野に入れた生活習慣が定着すれば、温暖化防止への確かな一歩になるだろう。ひとつのレジ袋が温暖化による永久凍土の融解や病原体の感染拡大のように、世界中の人々の暮らしや多くの生き物の命とつながっていることを想像してみよう。